

資料 1

第 2 回 佐賀市在住外国人懇話会



佐賀市 総務部 国際課

令和 4 年 5 月 2 5 日

1 各委員からの意見提案とその現状について

- ✓ 第1回懇話会后、在住外国人に関し、委員が日ごろ感じている問題点・改善点をその解決に向けての対応策も含めて提案
- ✓ 各委員から22項目の提案あり
- ✓ 集計の結果、以下の区分に分類
 - (1)行政手続、(2)日本語教育、(3)実態把握、(4)交流、(5)交通、(6)文化、(7)情報発信、(8)窓口周知、(9)教育、(10)その他
- ✓ 次頁以降、区分ごとに要約
 - 【提案内容】 【その解決に向けて】 …委員から
 - 【担当課からの現状及び今後の方向性】 …担当課から

(1) 行政手続

【提案内容】

- ✓ 国民健康保険、年金、確定申告等の書類がすべて日本語で記載されており、また制度も複雑で、やさしい日本語で書かれていてもわかりづらい。
- ✓ 相手がゆっくり話せば理解できる外国人が3割占めるが、行政手続は専門用語が多いため、行政窓口で困っている外国人が多い。
- ✓ 国際結婚、養子縁組などの手続で、国によって提出書類が異なるため、困っている人が多い。



【その解決に向けて】

- 制度や仕組みの説明を英語版で作成してはどうか。
- 説明を簡潔に、重要なポイントだけを集めた簡単なガイドを作成してはどうか。（国民年金納付特例、国民健康保険の軽減等）
- 窓口を多言語化することが望ましいが、すべての言語に対応できる人を置くことは大変だと思うので、行政手続に使う専門用語だけを多言語対応した「対応表」を作成したらどうか。
- 提出書類に詳しい行政書士と相談できる機会を設けてはどうか。



【担当課からの現状及び今後の方向性】

- ◆ 住民異動届の記載例は、英語、中国語に対応しています。
- ◆ 申請書には、主要な個所の英訳の記載はしているが、詳細についても翻訳したものを作成するなど検討する。
- ◆ 日本語での対応が難しい場合、県の多言語通訳コールセンターや翻訳機を活用
- ◆ 県が作成した国保のしおり（英・中・韓）の内容も県と協議したい。
- ◆ 相談できる場所⇒さが多文化共生センターや行政書士相談の周知方を検討する。
- ◆ 行政手続に使う専門用語集を担当課へ照会し、作成について検討する。



【委員からのアドバイス等】

(2) 日本語教育

【提案内容】

- ✓ 「やさしい日本語」や「外国語での案内」も必要だが、外国人自身も積極的に日本語を勉強してほしい。
- ✓ 日本語を勉強したいとの考えを持つ外国人は多いが、日本語教室の開催日時が合わないとの意見がある。



【その解決に向けて】

- 外国人自ら日本語を勉強したくなる仕組みづくりを考える。
(キャリアプランと一緒に考える、オンライン学習の環境整備等)
- 受入企業を訪問し、日本語学習への支援や本人の学習意欲を調査し、ある程度の希望人数が揃えば、地元の公民館での開催の検討をお願いしたい。



【担当課からの現状及び今後の方向性】

- ◆ 令和4年度「日本語学習推進事業」として地域日本語教室を市内中心部以外の地域で実施することとしています。
- ◆ 市内の日本語教師、教室、専門学校等と連携し、効果ある事業の実施を目指すととしています。



【委員からのアドバイス等】

(3) 実態把握

【提案内容】

- ✓ 技能実習生、留学生、永住者など、多様な外国人が住んでおり、そのため、求められる支援内容も、宗教、日本語レベル等様々である。
- ✓ 在住外国人の職業や勤務先など個人情報把握するための方策が必要であり、技能実習生や特定技能の外国人労働者で管理団体が県外の場合は把握が困難
- ✓ 技能実習生の実態が把握できていない。関係者を辿って実態把握に努めていただきたい。



【その解決に向けて】

- 在住外国人の状況が把握できれば、より必要な支援が実施可能
- 入管や労働局との連携が難しければ、監理団体、登録支援機関、教育機関などと連携し情報収集を図ってはどうか。
- 転入手続の際、市役所の窓口で趣旨を説明し、任意で回答を依頼してはどうか。
- 地元との交流のない実習生には、受入事業所を通じ、地元コミュニティ等への参加などを促してもらいたい。



【担当課からの現状及び今後の方向性】

- ◆ 県から佐賀労働局を通じて厚生労働省へ個人情報の提供を依頼していたが、「提供は不可」と改めて回答があり、引き続き関係団体等との地道な連携の構築を図っていく。
- ◆ 窓口での収集は、住民基本台帳法、個人情報保護法等により、利用目的外の個人情報を収集することはできないことになっています。
- ◆ 在住外国人全体が悩み、困っていることを相談できる「さが多文化共生センター」の周知を佐賀県国際校交流協会と連携して、案内を促していきたい。



【委員からのアドバイス等】

(4) 交流

【提案内容】

- ✓ 地域行事への参加を依頼しても、男女合同行事を嫌う事業所がある。
- ✓ 地元で開催される国際交流行事やイベントについて案内がなく、開催されることを知らないなどの意見が企業側から聞かれた。
- ✓ 佐賀県国際交流協会やさが多文化共生センターが実施している外国人との交流会や相談窓口などの認知度が低い。
- ✓ もっと外国人と地域住民との交流の場を増やしたい。



【その解決に向けて】

- 人と人との交流は食を通して理解し合うことが早い。受入事業所と地域各種団体の代表者、技能実習生との交流を深めていく。
- 地域と工業振興課（行政）、企業との3者の話し合う場を作ってほしい。
- 地域でのイベントを実習生だけでなく企業側も一緒に参加してもらおう。受入企業も優良要件の関係上、比較的国際交流行事への参加意識はあるため、案内してほしい。
- 行事や相談窓口の周知方法の再検討



【担当課からの現状及び今後の方向性】

- ◆ コロナの状況を見ながら、各種団体と連携し、料理講座等の交流の継続性を培うように、日本語学習の機会と絡めて企画、実施していきたい。
- ◆ 工業団地内の誘致企業と情報交換しており、今後は技能実習生の状況を確認し、地元の状況を伝えたい。
- ◆ まちづくり協議会から従来通り地域行事参加の案内していただき、必要であれば先に国際課から事業所内での多文化共生についての活動も提案していきたい。



【委員からのアドバイス等】

(5) 交通

【提案内容】

- ✓ バス路線図や案内はほとんど日本語で書かれていて、バスを利用する時はネットで検索するしかない。



【その解決に向けて】

- バス路線図や案内を英語に翻訳する。場所名などは翻訳できないがローマ字のままで十分





【担当課からの現状及び今後の方向性】

- ◆ 令和4年10月に佐賀駅バスセンターのサイン再編が予定されており、主要なバス停など英語表記についても可能な範囲で対応する予定です。
- ◆ バスの方向幕：観光客の多い古湯温泉（英語）や佐賀空港行き（英・中・韓）について、LED翻訳に対応しています。
- ◆ バス車内運賃表：多言語表記を行う液晶型運賃表も順次導入
- ◆ 市内の路線バス情報は、オープンデータ化しているため、Google Mapsで検索してもらえれば、英語での検索が可能です。佐賀駅バスセンター以外での検索は、ネットでの検索をお願いします。



【委員からのアドバイス等】

(6) 文化

【提案内容】

- ✓ 宗教意識の欠如。世界には様々な宗教があり、人々はそれぞれの宗教の基礎的な情報を知らない。
- ✓ 礼拝場所の欠如。礼拝者として祈るという責任を果たす必要があるが、礼拝場所を確保するのは大変
- ✓ 特定料理（ベジタリアン・ハラール）のある店の一覧があれば良い。



【その解決に向けて】

- レストランや宿泊施設向けのおもてないガイドの作成（宗教の基礎知識、飲食、礼拝等の項目を含める）
- 礼拝者から希望を募り、市役所、県庁や公民館などの施設で、礼拝場所を準備する。
- ベジタリアンやハラールに対応する店の一覧の作成。レストランだけでなく、材料を売る店や通販サイトなども含め、目印となるシールを入り口に貼る。



【担当課からの現状及び今後の方向性】

- ◆ 国交省等作成のガイドブックについて、佐賀市観光協会などを通じて関連事業者への周知を行いたい。
- ◆ 憲法第20条第3項に「国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない」とされているため、特定の宗教のための施設を設置することはできません。
- ◆ 佐賀県観光連盟が運用するベジタリアン、ヴィーガンの方が利用できる飲食店などをまとめたサイト「サガ ガストロノミー」を活用し、インバウンド観光客向けに情報提供方法を検討したい。



【委員からのアドバイス等】

(7) 情報発信

【提案内容】

- ✓ 佐賀市内の地名にあまり詳しくないため、外国人登録データ等で地域の情報を市内地図に落とすことが可能であれば、見た目にもとても分かりやすいと思いました。



【担当課からの現状及び今後の方向性】

- ◆ 防災に特化していうと、それまで避難所の開設情報（施設名称等）を文字だけで行っていたが、令和3年度から防災協定に基づき、視覚的に避難所の開設状況、加混雑状況等を確認していただけるよう、避難所の混雑状況の可視化サービス（バカンマップス）の提供を開始しています。



【委員からのアドバイス等】

(8) 窓口周知

【提案内容】

- ✓ 佐賀県国際交流協会（SPIRA）・さが多文化共生センターの周知
- ✓ SPIRAには外国人総合相談窓口（さが多文化共生センター）があり、母語で相談ができるが、知らない人も多い。
- ✓ 無料相談であり外国人の皆さん、困った時にはぜひ利用してもらいたい。



【その解決に向けて】

- 転入手続きの際、窓口で「さが多文化共生センター」のカードを一人ひとり渡してもらいたい。
- 技能実習生の場合、担当者がまとめて手続きに来られるので、実習生の人数分カードを渡してもらって、「何か困ったらここに電話してみてください」と促してもらいたい。



【担当課からの現状及び今後の方向性】

- ◆ 転入手続きの際、「ようこそ佐賀市へ（ウェルカムパッケージ）」とさが多文化共生センターの相談窓口のチラシを配布
- ◆ カード配布も含めて担当課と調整し、あわせてさが多文化共生センターと効果的な周知方法について今一度検討していく。



【委員からのアドバイス等】

(9) 教育

【提案内容】

- ✓ 日本語指導を必要とする児童生徒について、帰国予定ではない児童生徒の進路の保障
- ✓ 保護者（外国籍）の支援について、学校からの連絡等の伝達、日本の学校文化の理解、地域活動への参画



【その解決に向けて】

- 「カスタネット」や「わーるどりんぐ」などとの連携
- 日本語指導担当教員による学校への助言
- 多言語翻訳文書の作成及び関係諸機関への依頼
- 保護者への事前の丁寧な説明



【担当課からの現状及び今後の方向性】

- ◆ 各学校の状況を把握し、日本語指導担当教員や指導主事等を派遣し、進路指導への助言を行う。
- ◆ 教育委員会や市国際交流協会と連携し、行政、CSO、市民で外国とつながるこどもや若者への理解や支援について考える会を企画し、幅広く意見を求める機会を持つ。
- ◆ 保護者が回答するアンケート等について、多言語翻訳を関係機関へ依頼し、やさしい日本語や翻訳機能を用いた丁寧な説明を学校に依頼する。
- ◆ 令和2年度学校文書の多言語化を実施し、市内小中学校へ教育委員会を通じて配布済。その他多言語化が必要な文書があれば、対応していきたい。



【委員からのアドバイス等】

(10) その他

【提案内容】

- ✓ 提示された市内における外国人登録データの個々の値が外国人の日本語修学度のレベルとの相関が明確でないため、その関連性がうまく掴めない。
(日本語が上手いから、サービス業に就職している、日本語が上手くないので言葉を使わない仕事をしている)
- ✓ 各外国人の日本語能力のレベルと年齢・職業等との関連性を提示していただきたい。



【担当課からの現状】

- ◆ 今回佐賀県が実施したアンケート調査は、県全体をエリアに実施されたものであるため、市町単位での情報となっております。例えば校区毎の日本語レベルを把握するとなると別途新たに調査が必要となります。
- ◆ より詳細な調査を行うことは個人を特定することにもつながるため、慎重に対応することが望ましいと思われれます。
- ◆ 「資料3」に「技能実習」「留学」「永住者」の3区分について、年齢別に国ごとの日本語能力レベルを整理しました。(個人が特定される恐れがあるため、取扱に注意してください。)



【分析の結果】※「別紙3」取扱注意

本市における在留資格の上位3位「技能実習」「留学」「永住者」について、年齢別に、国別、日本語レベルを抽出した。

「技能実習」：20代から30代が中心で日本語能力有資格率は「43.3%」

「留学」：20代から40代が中心で、有資格率は「73.1%」

「永住者」：10代から70代までの方から回答があり、全体で「26.4%」

※永住者の前在留資格が不明なため判断できないが、「26.4%」は前在留資格中に日本語能力検定試験を受験する必要性があり、残りの「73.6%」はその必要性がなかったためと推測される。



【委員からのアドバイス等】

